

横浜市PFI事業進捗状況等確認調書 要約【進捗状況・所管局による評価など】1/3

事業No.	1	2	3	4	5
事業名	横浜市環境創造局北部污泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	横浜市瀬谷区総合庁舎及び 二ツ橋公園整備事業	川井浄水場再整備事業	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業 に伴う公益施設整備事業	横浜市南部污泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業
所管局課	下水道河川局 北部下水道センター	市民局 地域施設課	水道局 川井浄水場	市民局 地域施設課	下水道河川局 施設管理課
PFI事業者	株式会社bay eggs	グリーンファンリティーズ瀬谷株式会社	ウォーターネクスト横浜株式会社	アートブレックス戸塚株式会社	株式会社バイオコール横浜南部
構成企業 (一番上欄は代表企業)	月島JFEアクアソリューション株式会社 東芝インフラシステムズ株式会社	大和リース株式会社横浜支店 株式会社ハリマビシステム 株式会社共立	メタウォーター株式会社 メタウォーターサービス株式会社 三菱HCキャピタル株式会社 月島JFEアクアソリューション株式会社 東電パワーテクノロジー株式会社 東京電力エナジーパートナー株式会社	三菱HCキャピタル株式会社 鹿島建設株式会社 株式会社ハリマビシステム 株式会社共立 コクヨマーケティング株式会社	電源開発株式会社 月島JFEアクアソリューション株式会社 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社 バイオコールプラントサービス株式会社
協力企業	-	鹿島建設株式会社横浜支店 株式会社NTTファンリティーズ 株式会社環境デザイン研究所 株式会社JRR東日本クロスステーション	鹿島建設株式会社 株式会社東京設計事務所	株式会社東畑建築事務所 株式会社レストランモア	太平洋セメント株式会社 日本メサライト工業株式会社 株式会社デイ・シイ
進捗状況(令和7年3月末時点) ●:実施済 ○:実施中 ※:未実施 ー:業務対象外					
設計・建設	●	●	●	●	●
維持管理・運営	○	○	○	○	○
令和6年度の進捗状況	<p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて大きなトラブルはなく、その他不定期に小トラブルが発生したが、迅速且つ適切な処置を実施することにより、運転信頼度の向上に努めた。 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年1月に全5台(1~5号機)稼動による本格的な運営・維持管理業務を開始して以降15年以上が経過し、事業契約における運転期間(20年間)の75%以上を終了した。 2、4、5号機の総運転時間は100,000時間を超えました。 1号機、3号機のF点検を実施しました。 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間計画に基づき業務を実施し、予定通り完了した。 毎月の定例モニタリングにおいて、市の要望等や利便性や利用サービスの向上に留意した業務の報告・相談を行った。 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常点検・月次点検において、年間計画に基づき業務を実施し、予定通り維持管理業務を完了しました。 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公会堂 <ul style="list-style-type: none"> 年間稼働率82.6%(日割り)、60.1%(回数割り)、利用者数60,775人、利用料収入9,632千円(目標7,560千円、達成率127.4%)の実績となった。 年間業務計画に基づいた定期点検作業は問題なく完了した。 稼働率についても、前年度と比較し諸室は全ての部屋で上回り、施設全体の稼働率も前年度を上回る結果となった。 <p>【その他(自主事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食堂・売店 <ul style="list-style-type: none"> 利用者人数、32,450名(前年度 30,262名)2,188名増 売上: 16,748千円(目標: 18,673千円 前年度: 15,157千円) 1人当たり売上: 516円(前年度: 501円) ・食堂について、感染防止のための体調管理、手洗いアルコール等での消毒、食材の管理を徹底、旬の食材の利用や季節のイベントを継続し、増収に努めた。 ・売店については、消費期限・賞味期限のチェック体制を強化し、廃棄ロス削減の為に適正発注に努めた。 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画、水質管理計画及び水質検査計画の作成 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転管理業務 ・保全管理業務 ・水質管理業務 ・災害・事故対策業務 ・安全衛生管理業務 ・施設公開業務 ・保安業務 ・清掃業務 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月のモニタリング会議にて月次報告を実施した。 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に大きな事故、トラブル等もなく業務を遂行した。 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●区民文化センター <ul style="list-style-type: none"> 利用者数: 115,535人(前年度比 6,766人減) 収入 : 43,889千円(目標値: 43,378千円 前年度比 964千円増) ●駐車場 <ul style="list-style-type: none"> 利用台数: 134,004台(前年度比 3,965台増) 収入 : 25,754千円(目標値: 16,194千円 前年度比 1,281千円増) ●食堂 <ul style="list-style-type: none"> 利用者数: 23,610組(前年度比 2,834組増) 収入 : 28,805千円(目標値: 36,000千円 前年度比 3,498千円増) ●多目的スペース <ul style="list-style-type: none"> 稼働率: 98.3%(前年度比 2.8ポイント増) 収入 : 8,614千円(目標値: 5,670千円 前年度比 494千円増) ・各運営業務の収入は改善傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響が無かった平成30年度と比較すると、駐車場管理運営業務を除き、継続して厳しい状況にある。 ・食堂運営に関しては、売上改善を目的とした「マロリーポークステーキ」への業態変更のため、令和7年3月31日に改装作業を実施した。 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料化設備の管理運営業務 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料化設備の日常点検および定期修繕等 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下水汚泥の処理 <ul style="list-style-type: none"> 汚泥受入量: 46,529.50[t/年] (計画46,500[t/年] 計画比100%) ●燃料化物の製造 <ul style="list-style-type: none"> 出荷量: 6,600.58[t/年] (計画7,158[t/年] 計画比92%) ●温室効果ガスの削減 <ul style="list-style-type: none"> 削減量: 5,211[t-CO2/年] (計画5,800[t-CO2/年] 計画比90%)
所管局による評価					
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年1月に全5台(1号機~5号機)稼動による本格的な運営・維持管理業務を開始して以降15年以上が経過し、事業契約における運転期間(20年間)の75%以上を終了した。 2、4、5号機の総運転時間は100,000時間を超え、1号機、3号機のF点検を実施した際に、長めの停止期間が生じたが、他号機を運転して補うことにより、通年では例年同様の運転実績を確保した。年間を通じて大きなトラブルはなく、その他不定期に小トラブルが発生したものの、迅速かつ適切な処置及び運転に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に各施設とも日常点検及び月次点検等を行っており、維持管理・運営上の大きな問題はない。 また、維持管理業務における突発的なトラブルやその対応についても、定例モニタリング会議等を通して共有されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画のとおり、浄水施設維持管理業務を問題なく実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設とも日常点検及び月次点検等を行い、全体的に維持管理・運営上の大きな問題はない。 年間を通して、前年度と比較して食堂・多目的スペースにおける利用者数及び収入は向上した。また、区民文化センターは、利用者数の減及び収入の向上が確認された。全体的に前年度比で収入が向上したものの、新型コロナウイルス感染症流行前の平成30年度と比較すると利用者及び収入は、当時の水準に回復していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月より施設の管理運営を予定通り開始しており、令和6年度は、年間汚泥処理量46,529.50tを達成した。 また、年間汚泥処理量は計画量を達成しているなか、燃料化物の出荷量が計画量に達していない理由としては、 <ol style="list-style-type: none"> 供給される脱水汚泥の含水率が提案時の代表値より高くなっており、燃料化物製造時に失われる質量が多くなっていること。 取引先より従来より含水率を下げた燃料化物の製造を求められ、含水率の低い燃料化物の製造を行うようになったため含水率の差分従来より製造量(質量)が減っていること。 上記の2点が主な理由として挙げられる。
財務面	<ul style="list-style-type: none"> 今期は本格的な営業運転の15期目となるが、良好な事業運営がなされている。 前年度と比較し、売上高及び利益は増加し、良好な実績をあげている。 事業は順調に推移し、良好な財務状況にあるといえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度計算書類等(令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第16期事業年度)に関して確認を行った結果、特に大きな問題はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務状況は概ね計画どおり安定的に推移しており、財務上の問題、あるいは今後の経営に影響を及ぼすと思われる懸念や疑義は発生していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度計算書類等(令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度)に関して確認を行った結果、特に大きな問題はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関との直接協定に基づいて財務チェックを行っており、問題がないことを確認している。

横浜市PFI事業進捗状況等確認調書 要約【進捗状況・所管局による評価など】2/3

資料1-1

事業No.	6	7	8	9	10
事業名	みなとみらい21中央地区20街区 MICE施設整備事業	横浜市北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	みなとみらい21中央地区20街区 MICE施設運営事業	横浜文化体育館再整備事業	上郷・森の家改修運営事業
所管局課	にぎわいスポーツ文化局 観光MICE振興課	下水道河川局 施設管理課	にぎわいスポーツ文化局 観光MICE振興課	にぎわいスポーツ文化局 スポーツ振興課	市民局 地域施設課
PFI事業者	株式会社横浜グローバルMICE	株式会社横浜Bay Link	株式会社横浜国際平和会議場	株式会社YOKOHAMA文体	上郷フォレストPFI株式会社
構成企業 (一番上欄は代表企業)	株式会社竹中工務店 株式会社小侯組 日本管財株式会社 三菱HCキャピタル株式会社	月島JFEアクアソリューション株式会社 奥多摩工業株式会社 株式会社デイ・シー 東芝インフラシステムズ株式会社 奥多摩建設工業株式会社	-	株式会社電通 株式会社フジタ、大成建設株式会社 日本管財株式会社、公益財団法人横浜市スポーツ協会 株式会社梓設計、川本工業株式会社 馬淵建設株式会社、株式会社渡辺組 スターツコーポレーション株式会社	株式会社红梅組 株式会社R.project フロンティアコンストラクション&パートナーズ株式会社 石井造園株式会社
協力企業	株式会社佐藤総合計画	横浜改良土センター株式会社	-	株式会社アーキボックス、株式会社ハリマビシステム 株式会社電通東日本、株式会社テレビ神奈川 株式会社神奈川新聞社、横浜エフエム放送株式会社 株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社横浜アリーナ	相鉄企業株式会社 株式会社デザインの森 エバラ食品工業株式会社
進捗状況(令和7年3月末時点) ●:実施済 ○:実施中 ※:未実施 ー:業務対象外					
設計・建設	●	●	ー	●	●
維持管理・運営	○	○	○	○	○
令和6年度の進捗状況	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総括マネジメント業務 ・総務・経理業務 ・事業評価業務 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物保守管理業務 ・建築設備保守管理業務 ・植栽維持管理業務 ・修繕業務 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設5号焼却炉、汚泥燃料化施設、新1号焼却炉、改良土プラントの管理運営業務 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設5号焼却炉、汚泥燃料化施設、新1号焼却炉、改良土プラントの日常点検および定期修繕等 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市から供給された消化汚泥等の処理(業務計画:117,761t/年) 年間総計115,641.311t ・既設5号焼却炉、汚泥燃料化施設、新1号焼却炉において、年間総計115,641.311t ・第1四半期(29,233.699t)、第2四半期(27,456.588t)、第3四半期(30,087.464t)、第4四半期(28,863.560t) ・燃料化合物の製造 出荷量:4,138[t/年] (計画4,109[t/年] 計画比101%) ・改良土の製造 出荷量:194,859[m3/年] (計画170,000[m3/年] 計画比115%) ・温室効果ガスの削減 削減量:13,070[t-CO2/年] (計画13,171[t-CO2/年] 計画比99%) 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括マネジメント業務 ・総務・経理業務 ・事業評価業務 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物保守管理業務 ・建築設備保守管理業務 ・清掃業務 ・環境衛生(廃棄物処理を含む)業務 ・什器備品保守管理業務 ・警備業務 ・修繕業務 ・周辺基盤施設の維持管理業務 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営業務 <ul style="list-style-type: none"> 催事件数 :160件 実質日数稼働率 :44% 参加者数 :326,000人 ・広報/誘致業務 ・什器備品の貸出業務 ・駐車場運営業務 ・安全管理・防災・緊急事態等対応業務 ・行政・周辺施設との連携業務 ・MICE運営事業期間終了時の引継業務 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括管理責任者が市との協議窓口となり、各構成員及び協力企業を調整、個別業務の業務責任者をはじめとした業務従事者の管理監督を行い、関係者との連携を密にとりながら、円滑な事業の推進に向けた調整を確実に実施した。 ・予算作成、経費の執行・管理及び決算管理を実施した。 ・個別業務に関するセルフモニタリングを実施した。 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜武道館及び横浜BUNTAIに関する以下の業務を予定通り実施 <ul style="list-style-type: none"> ・建築物保守管理業務 ・建築設備保守管理業務 ・警備業務 ・小破修繕業務 ・清掃業務 ・環境衛生管理業務 ・警備業務 ・植栽維持管理業務 ・外構管理業務 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●横浜武道館 <ul style="list-style-type: none"> 利用料金収入:188,821,358円(税抜) (計画値:184,623,776円(税抜)) 利用者数 :723,158人 (計画値:650,000人) ●横浜BUNTAI <ul style="list-style-type: none"> 利用料金収入:497,402,618円(税抜) (計画値:705,491,518円(税抜)) 利用者数 :382,051人 (計画値:580,000人(提案時)) 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議の開催 ・業務計画書、報告書の提出 ・決算業務、事業評価業務 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各設備点検・保守業務、警備業務 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上郷・森の家 年間利用宿泊数:32,127名 (うち市内小学校体験学習利用13,920名※以下のうち数も同様) (目標:32,843名(うち13,512名) 前年度数:33,710名(うち13,165名)) ・アウトドアフィールド(キャンプ場運営) キャンプ宿泊数:974名 (目標:1,470名 前年度数:1,133名) 日帰りBBQ利用者数:2,952名 (目標:3,600名 前年度数:2,784名) ・飲食提供業務 カフェテリア年間売上:66,480,551円 (目標:68,728,293円 前年度:68,256,770円) kokko年間売上:2,216,298円 (目標:1,527,000円 前年度:566,262円) ※6月から営業日増(月・金・土・日・祝) ・広報、営業等マーケティング実施 ・利用者モニタリング実施 ・個人情報保護研修、新規入社スタッフ研修・OJT、消防避難訓練実施、コンプライアンス研修、アンガーマネジメント研修 ・8月25日～31日の期間において、横浜市主催の生物多様性国際ユース会議の宿泊を受入れ実施(約123名×6泊)
所管局による評価					
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの点検と突発的な不具合への対応を行うことにより、施設の機能及び性能を維持しており、大きな問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度末に設計・建設業務が完了したことを受け、令和4年度より、汚泥を処理する設備構成が最終的な形態になり、管理・運営業務が本格的に始動している。 ・令和6年度は、年間汚泥処理量約115,641.311tを達成した。 ・燃料化合物および改良土の製造については、計画量を達成しており、適切な計画のもとで製造が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの点検と突発的な不具合への対応を行うことにより、施設の機能及び性能を維持しており、大きな問題はない。 ・予約件数も順調に伸び、積極的なセールスによりMICE開催に結び付けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜武道館について、計画値を上回る利用人数となり、維持管理業務も適切に行われている。 ・横浜BUNTAIについては令和5年度3月の開館記念式典に引き続き、4月のこけら落とし公演、5月の「YOKOHAMA B-Block.Fes」の開館記念イベントを予定通り行い、開館初年度ではあるが大きなトラブル等なく、安定して維持管理、運営ができていいる。一方で、利用人数及び収入実績値ともに計画を下回っているため、今後利用者増に向けた一層の取組が必要である。 ・民間収益施設についても、横浜BUNTAI隣接のホテル(土地の定期借地契約)については令和6年4月開業し、予定通り業務進捗している。横浜武道館隣接の民間収益施設(土地の売却済み)についても、問題なく関係者との調整が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営においては、宿泊利用者数が目標値に近い水準で推移しており、特に体験学習の利用者数は目標を上回る実績を記録した。 ・kokkoの売上は前年を大きく上回り、営業日拡大の効果が見られた。 ・職員研修の充実も確認されており、運営体制の質的向上が図られている。 ・国際ユース会議の宿泊受入れなど、施設の多目的活用も進んでいる。 ・引き続き、適正かつ確実な公共サービスが提供されるよう、モニタリングの徹底を図るとともに、業務改善に取組む。
財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との直接協定に基づいて財務チェックを行っており、問題がないことを確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との直接協定に基づいて財務チェックを行っており、問題がないことを確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で厳しい状況の令和2年度に運営開始した当該事業は、売上高については契約時、年度当初共に計画値を若干下回るものの当期利益については計画値を上回るか、ほぼ横ばいとなり良好な実績をあげている。 また、令和5年度と比較し売上高が減少しているが、これは令和6年度に比べ令和5年度は、全館規模の長期催事や1日の利用時間が長い催事が多く、それに伴い会場使用料収入も多く計上されていたためである。 ・当該事業者が管理運営する他の施設(国立大ホール、会議センター、展示ホール、アネックスホール)も含め、安心安全な開催環境の提供、積極的なセールス、ハイブリッド開催に対応する配信サービス提供等の経営努力により、会社としても開業以来初の2期連続売上高100億円超えを達成し、3期連続の黒字決算を達成した。以上から、当面の事業活動の継続性に懸念はないと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜武道館は稼働率高く推移していること、横浜BUNTAIについては令和7年6月時点で昨年度を上回る稼働状況であること等から、当面の事業活動の継続性に懸念はないと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続性に問題はない。

事業No.	11	12	13
事業名	みなとみらい公共駐車場運営事業	本牧市民プール再整備事業	環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝PFI事業
所管局課	にぎわいスポーツ文化局 観光MICE振興課	にぎわいスポーツ文化局 スポーツ振興課	道路局 建設課
PFI事業者	株式会社横浜国際平和会議場	本牧ベイパーク株式会社	—
構成企業 (一番上欄は代表企業)	—	馬淵建設株式会社 フロンティアコンストラクション&パートナーズ株式会社 株式会社ヤマト 株式会社アメニティシステム	東電タウンプランニング株式会社 株式会社関電工 日本工営株式会社
協力企業	—	バシフィックコンサルタンツ株式会社 株式会社田辺設計 扶桑電機株式会社 株式会社ステップアウト	—
進捗状況(令和7年3月末時点) ●:実施済 ○:実施中 ※:未実施 —:業務対象外			
設計・建設	—	●	○
維持管理・運営	○	○	※
令和6年度の進捗状況	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括管理業務 ・総務/経理業務 ・事業評価業務 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物保守管理業務 ・建築設備保守管理業務 ・環境管理業務 ・清掃業務 ・什器備品管理業務 ・修繕業務 ・施設台帳及び図面の管理業務 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用規則に関する業務 ・駐車場料金徴収業務 ・誘導・案内業務 ・行政・周辺施設との連携業務 ・保安警備及び防災業務 ・利便施設等管理業務 ・広報業務 ・自主事業 ・本事業期間終了時の引継業務 ・その他業務 <p>・駐車場利用台数: 339,139台(自動二輪含む)</p>	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の関係者協議会を中心に、事業工程表、資金収支計画、セルフモニタリング計画書等に基づき、経営管理、財務管理、業務管理の進捗確認 ・指定管理業務、利便機能営業、付帯事業の業務管理 <p>【維持管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施設及び事業用地の管理に関する総合調整 ・本施設の設備、プール施設部分、什器備品等の保守管理 ・本施設の外構部分及び事業用地のうち土砂災害特別警戒区域の指定が予定される範囲の保守管理 ・本施設における清掃、警備 ・その他本施設における機能、性能及び美観を適切に維持保全し、本施設内に存する人員及び財産を保安するために必要な業務 <p>【運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●夏季の運営(屋外プール) 利用者数: 89,205人(当初想定: 72,999人 達成率: 約122%) ●夏季以外の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・自主事業 サップ体験、カヤック体験、ふわふわ遊具、フリーマーケット 利用者数: 474人 ・付帯事業 バーベキュー、キャンプ等 利用者数(付帯事業): 3,740人 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・地域限定のプレオープンの実施 来場者数: 約1,600人 ・横浜市交通局と連携した夏得バスケットの企画、販売 	<p>【統括管理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調整マネジメント業務(設計・工事段階) ・発注者会議の開催(毎月1回): 業務進捗状況報告等 ・企業者調整会議等の開催 <p>【設計業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務(本体・引込連系管) <p>【建設業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障移設工事工程マネジメント(東京電力・NTT) ・準備工事(土壌検体採取・検定) ・支障移設工事(伐採・街路灯内線改修) ・電線共同溝本体工事
所管局による評価			
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな問題なく、運営を実施している。 ・計画通りの点検と突発的な不具合や事故への必要に応じた修繕等を行うことにより、施設の機能及び性能を維持しており、大きな問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月に供用開始し、令和6年度のプール利用者数は天候不良等によるプール営業日数の減少(令和5年度: 58日、令和6年度: 49日)により、初年度と比較し減少しているものの、引き続き順調に稼働している。 ・令和6年度は7月の第2土曜日(9月1日)から9月の第1日曜日(9月7日)までの営業だったが、令和7年度は9月第1日曜日となる9月7日までに加えて、翌週の三連休(9月13日(土)から15日(月・祝))にも営業期間を拡大することを予定している。 ・夏期以外の営業については、指定管理者による自主事業(SUP教室、子供向け遊具の設置及び運営、フリーマーケットの開催等)の他、付帯事業者によるバーベキュー・キャンプ場の運営事業が実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元や関係機関との調整を円滑に進めたことで、予定通りR6年度より本体工事に着手することができた。 ・概ね特殊部の設置は完了しており、現在では管路工事を鋭意進めている。 ・事業は計画通りに進捗し、11年度の完了を目指している。
財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度と比較し売上高が増加し、良好な実績をあげている。 ・当該事業者が管理運営する他の施設(国立大ホール、会議センター、展示ホール、アネックスホール)も含め、安心安全な開催環境の提供、積極的なセールス、ハイブリッド開催に対応する配信サービス提供等の経営努力により、会社としても開業以来初の2期連続売上高100億円超えを達成し、3期連続の黒字決算を達成した。以上から、当面の事業活動の継続性に懸念はないと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の事業活動の継続性に懸念はないと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はSPCを設立していない。 ・本事業としては、R6年度のマネジメント業務等で人員を増員したことで、人件費が増加した。 ・会社としては利益が出ているため、事業の継続性には支障がない。